

記載注意事項等

第1号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人かごしま産業支援センター
理事長

様

住所（所在地） 〒 -

企業等名

代表者 職氏名

電 話

印

令和 年度新製品等販路拡大支援事業助成金交付申請書

令和 年度において下記事業を実施したいので、助成金を交付くださるよう関係書類を添えて申請します。

国内商談会展出助成 又は
県外企業招へい商談助成の別を
記入してください。

記

助成事業名	助成事業に要する経費(円)	助成金申請額(円)
	別紙1-1 4事業費の総事業費と一致	別紙1-1 4事業費の助成金申込額と一致

※助成事業名には第3条第1項第1号又は第2号のいずれかの対象事業を記入する。

テーマ	

「〇〇〇の都市圏での販路開拓」など具体的で分かり易く
20字以内で記入してください。
(出展する展示会名を書く欄ではありません)

<添付書類>

- 事業計画書 (別紙1-1)
- 会社概要 (申請企業の事業内容のわかる資料・パンフレット等)
- 直近の決算書 (貸借対照表及び損益計算書等)
- 対象製品等の概要 (対象製品等のわかる資料・パンフレット等)
- 商談会・展示会等の概要 (出展する商談会・展示会のパンフレット等
招へいする商談会・工場見学会等の案内等)
- 事業費の積算根拠 (見積書, パンフレット, カタログ等)
- 県税の納税証明書(県税の未納がない証明): 応募日から起算して3ヶ月以内に発行されたもの
- 反社会的勢力の排除に関する誓約書 (別紙1-2)

事業計画書

事業の説明ができる方を
担当者にしてください。

1 申請企業担当者

担当者	職		部署名	
	氏名		TEL	
E-mail			FAX	

2 実施事業の概要

【商談会・展示会、工場見学会等の概要】

〔出展又は実施する商談会・展示会、工場見学会等の名称〕

出展又は実施する商談会等の名称をお書きください。

〔主催者〕

展示会的主催者をお書きください。
県外企業招へい商談助成は「自社」（主催が異なる場合は主催者名）をお書きください。

〔開催又は実施の主旨〕

出展又は開催する商談会等のカタログ、招待状等から抜粋して要点をお書きください。

〔規模〕 ※国内商談会出展助成の場合は出展小間数、来場予定者数等を記載）

※県外企業招へい商談会の場合は招へい企業の概況、取引規模、招へい人数等を記載）

出展する商談会等のカタログ等からお書きください。
県外企業招へい商談助成は、招へい企業の概況、現在の取引規模、招へい人数等をお書きください

〔開催又は実施場所〕

出展又は開催する商談会等のカタログ、招待状等から開催地（実施場所）、会場名等をお書きください。

〔出展又は実施期間〕

出展又は開催する商談会等のカタログ、招待状等からお書きください。

〔開催の目標・目的、期待する効果等〕

目標・目的、効果等についてお書きください。

記載注意事項等

4 事業費

総事業費	(A)の合計額 円	助成金申込額	(C)の額(千円単位) ,000円
------	--------------	--------	----------------------

(明細) 下表、(A)の合計額を記入してください。 下表、助成金額(c)の合計額を千円単位で記入してください。 (単位:円)

経費区分	助成事業に要する経費(A)	助成対象経費(B)	助成金額(C) (B)×2/3以内	説明・積算明細
出展小間料	円	円		
小間装飾費	円	円		
使用料・賃借料	円	円		
旅費・宿泊費	円	円		
印刷製本費	円	円		
通信運搬費	円	円		
合計	円	円	,000円	

事業に要する経費の税抜価格
又は(A)欄の額に110分の100を乗じて得られた額(端数切り捨て)

2/3以内(千円未満切り捨て)
又は上限額

税抜額(B)(左欄)の
2/3以内(千円未満切り捨て)
上限額は
国内商談会出展助成 50万円
県外企業招へい商談助成 30万円

※ 助成事業に要する経費は消費税等を加えた額を、助成対象経費には消費税等を除いた額を記載してください。

助成金額は助成対象経費の2/3以内で、千円未満の端数については切り捨てます。

県外企業招へい商談会助成を申請される場合は、「旅費・宿泊費」のみの記載となります。

別紙 1 - 2

誓約内容を確認し、
住所・企業名・代表者職氏名等必要事項の記入、押印の上、
申請書に添付してください。

令和 年 月 日

公益財団法人かごしま産業支援センター
理事長 様

住所（所在地） 〒 -

企業等名
代表者 職氏名
電 話

㊞

反社会的勢力の排除に関する誓約書

私(当社)は、
反社会的勢力に該当しないことを確約し、下記の各項目を遵守することを誓約します。
本誓約書の内容に違反した場合または虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何らの催告なしに貴機関との取引停止または契約解除の取扱いを受けても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切を当機関の責任といたします。

記

- 貴機関との取引に際し、現在次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - 暴力団
 - 暴力団員
 - 暴力団準構成員
 - 暴力団関係企業
 - 総会屋
 - その他前各号に準ずるもの
 - 次のいずれかに該当する関係にあるもの
 - 前各号に掲げる者が当機関の経営を支配していると認められること
 - 前各号に掲げる者が当機関の経営に実質的に関与していると認められること
 - 当機関もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、前各号に掲げる者を利用したと認められること
 - 前各号に掲げる者に資金等または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること
- 上記1. 記載事項の確認のために調査が実施される場合は常に協力し、貴機関から要請された資料等を直ちに提出することを確約いたします。
- 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 脅迫的な言動または暴力を用いた行為
 - 風説の流布、偽計または威力を用いた妨害行為
 - その他前号に準ずる行為